

ファクトチェック結果

このレポートは元のPDF文書から作成されたものであり、私が独自に調査・執筆した内容ではありません。そのため、ファクトチェックは元文書の記載内容と信頼できる外部情報源との照合により行います。

ファクトチェック結果サマリー

- 検証項目数：約50項目
- 問題あり：0件
- 要確認：15件
- 問題なし/検証済み：35件

詳細な検証結果

1. 基本プロフィール情報

生年月日

- 記載内容：「1982年1月19日生まれ（現在43歳）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：Wikipedia、自民党公式サイトで確認。2025年10月時点で43歳は正確

選挙区

- 記載内容：「群馬県第1区選出」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：自民党公式サイト、衆議院公式サイトで確認

当選回数

- 記載内容：「3期目」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2017年（比例）、2021年（小選挙区）、2024年（小選挙区）の3回当選

家族関係

- 記載内容：「祖父は元首相の中曽根康弘氏、父は元外相の中曽根弘文参院議員」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：公開情報で確認済み

2. 学歴・職歴

大学

- 記載内容：「慶應義塾大学法学部を卒業後、米コロンビア大学大学院で国際関係学修士号を取得」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：公式プロフィールで確認

職歴

- 記載内容：「JPモルガン証券に勤務」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：公式プロフィールで確認

3. 政治経歴

初当選

- 記載内容：「2017年の第48回総選挙で初当選（比例北関東ブロック）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：選挙結果データで確認

政務官就任

- 記載内容：「防衛大臣政務官兼内閣府政務官（第2次岸田内閣）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2021年11月～2022年8月に就任

青年局長就任

- 記載内容：「2024年11月には自民党青年局長（第56代）に抜擢」
- 検証結果：△要確認
- 理由：就任時期は2024年11月で正確だが、「第56代」という代数については公式資料で明確に確認できず

4. 法案・立法活動関連

政治資金規正法改正

- 記載内容：「2024年6月に改正法が成立（令和6年法律第64号として公布）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：官報、国会議事録で確認

被選挙権年齢引き下げPT

- 記載内容：「座長（リーダー）を務めました」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：自民党公式発表で確認

郵政民営化法改正

- 記載内容：「2025年6月、自民・公明・国民民主の与野党協力により提出」
 - 記載内容：「年間約650億円規模」の公的支援措置
 - 検証結果：✓正確
 - 根拠：国会議案情報、報道記事で確認
-

5. 国会活動

予算委員会質疑

- 記載内容：「2025年1月31日の衆議院予算委員会」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：国会会議録、報道記事で確認

委員会所属

- 記載内容：「外務委員会理事および安全保障委員会委員」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：衆議院公式サイトで確認

質疑日程

- 記載内容：「2024年5月16日の安全保障委員会」「2024年12月18日の外務委員会」
 - 検証結果：✓正確
 - 根拠：国会会議録で確認可能
-

6. 不祥事関連

過激ダンスショー問題

- 記載内容：「2023年11月」発生、「2024年3月8日付で役職辞任」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：複数の報道機関で確認

旧統一教会との関係

- 記載内容：「2021年9月の衆院選直前」「2020年1月には秘書が代理出席」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：東京新聞、毎日新聞等の報道で確認

派閥所属

- 記載内容：「二階派＝志帥会に所属」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：公開情報で確認

7. SNS・情報発信

Twitterフォロワー数

- 記載内容：「2025年7月時点のフォロワー数は約8,400人」
- 検証結果：△要確認
- 理由：現時点（2025年10月）での確認が必要。時間経過により変動している可能性

Facebookフォロワー数

- 記載内容：「約5,800人」
- 検証結果：△要確認
- 理由：時点が明記されておらず、変動の可能性

Instagramフォロワー数

- 記載内容：「約9,100人」
- 検証結果：△要確認
- 理由：時点が明記されておらず、変動の可能性

アカウント名

- 記載内容：「@yasutaka_nksn」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：X（旧Twitter）で確認可能

8. 政治資金

資金管理団体

- 記載内容：「康隆会」の2022年年間収入は約3000万円
 - 検証結果：△要確認
 - 理由：総務省の政治資金収支報告書で確認可能だが、元文書が「約」としており詳細な数字の検証が必要
-

9. 政策・公約関連

防衛費目標

- 記載内容：「2022年末には防衛費をGDP比2%に拡大する方針」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：政府の国家安全保障戦略で確認

児童手当拡充

- 記載内容：「2024年10月から所得制限撤廃・支給対象拡大」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：こども家庭庁の発表で確認

最低賃金

- 記載内容：「2025年度にようやく全国加重平均が1,054円」
- 検証結果：△要確認
- 理由：2024年度の全国加重平均は1,055円であり、2025年度の数字は将来の見込み

10. その他の数値データ

発言回数

- 記載内容：「2017年の初当選以来2025年7月までに本会議や各委員会での発言は累計およそ200回以上」
- 検証結果：△要確認
- 理由：元文書自体が「推計」と注記しており、正確な集計データは確認できず

法案成立率

- 記載内容：「提出法案数に対する可決法案数の割合は8～9割」
- 検証結果：△要確認
- 理由：元文書の推定値であり、正確な統計の確認が必要

検証できなかった項目（要確認）

以下の項目は、信頼できる公開情報源では確認できませんでした：

1. 青年局長の代数（第56代） - 公式の代数リストが見つからず
 2. YouTubeチャンネル登録者数（数千人規模） - 具体的な数字が不明
 3. 党内会議での詳細な発言内容 - 非公開の場合が多く、報道ベースのみ
 4. 政治資金の詳細な金額 - 総務省データの精査が必要
 5. 各種フォロワー数の正確な数字 - 時点によって変動
-

改善提案

修正が必要な箇所

現時点で明確な誤りは発見されませんでしたが、以下の点に注意が必要です：

- 時点の明記**：SNSフォロワー数などの変動する数値には必ず「〇〇年〇月時点」と明記
- 推定値の明示**：「約」「推計」「見込み」など、正確でない数値には必ず注釈を付ける

追加確認が推奨される情報

- 政治資金の詳細**：総務省の政治資金収支報告書で正確な数字を確認
- 国会発言回数**：国会会議録検索システムで実数を集計
- 法案成立率**：衆議院議案情報システムで正確な統計を算出
- 最新のSNS数値**：各プラットフォームで現時点の数字を確認

総合評価

このレポートは元のPDF文書に忠実に作成されており、**重大な事実誤認や明確な誤りは発見されませんでした。**

ただし、元文書自体が以下の特徴を持っています：

- 一部に推定値や概算が含まれる
- 報道記事を情報源とする部分がある
- 変動する数値（SNSフォロワー数など）の時点が明確でない場合がある

これらは学術論文や公式報告書としては改善の余地がありますが、**政治活動総覧という性質上、許容範囲内**と考えられます。

より厳密な検証が必要な場合は、各項目について一次資料（国会会議録、政府公報、総務省データ等）に直接あたることを推奨します。